

事業番号	02 02 10	事業改善シート (28年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	山岳遭難対策ICT活用モデル事業費			担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	情報政策課	
	施策の総合的展開	5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実 4 地域情報化の推進			E-mail	joho@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-2 活力と循環の信州経済の創出		実施期間	H28	~	H28
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 (カ) 観光の振興 4-(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築 (ア) 地域に必要なサービス・交流機能の確保					

1 事業の概要

目指す姿	ICTを活用した山岳遭難対策システムを構築し、登山者の安全対策を推進する。 また、登山者の位置情報を集積、ビッグデータ化し、施策の基礎データ等として活用することにより、更なる山岳観光振興につなげる。 成果目標：山岳遭難対策システム利用者数：5,000人											
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県が山岳遭難者数全国最多(平成26年遭難者総数全国2,794人中、長野県301人)。</li> <li>登山者数の増加に伴い、山岳遭難者数も増加傾向。</li> </ul>											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 山岳観光振興を図り、インバウンドを強化する上で、県が、山岳遭難対策と登山者の情報発信環境を整備する必要がある。					県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)											
	山岳遭難対策システム利用者数 5,000人											
	② 事業内容 (単位：千円)											
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)		H28 (予算案)					
	山岳遭難対策ICT活用モデル事業補助金	補助金	・アプリケーションなどに登山計画を掲載する民間事業者等へ登山者の位置情報を提供するシステムの構築 補助先(山岳関係団体)		9,125							
合計			0	9,125	0							
事業コスト	区分(単位：千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29目標
		当初予算			9,125		山岳遭難対策システム利用者数			目標	成果	達成状況
		補正予算								5,000人		
		合計(A)	0	0	9,125	0						
	Aの財源	一般財源			9,125							
		県債										
		国庫支出金										
		その他	0	0	0	0						
	決算額(B)											
概算人件費	職員数(人)			0.50								
	概算人件費(C)	0	0	4,129	0							
概算事業費(B(A)+C)		0	0	13,254	0							
指摘事項等への対応		(指摘事項等)					(対応)					
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善												
要求からの主な変更点												